

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	長野県再開発事業等によるまちづくり計画											
計画の期間	平成27年度 ~ 令和02年度 (6年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	長野市, 佐久市, 塩尻市, 岡谷市, 上田市, 伊那市											
計画の目標	市街地再開発事業等により、土地の合理的かつ健全な高度利用、都市機能の更新、建築物の耐震化を進め、既成市街地のゆとりある住環境の再整備を図り、賑わいがある快適で暮らしやすいまちづくりを進める。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,457	A	1,457	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	市街地における歩行者・自転車通行量の増加 市街地内の6地点における歩行者・自転車通行量を調査する。【調査地点】 権堂大通り(長野市)、南千歳(長野市)、末広町(長野市)、塩尻駅前(塩尻市)、中央町(岡谷市)、えんぱーく(塩尻市)、上田駅お城口~海野町における5地点(上田市)	80594人	人	80886人
2	市街地における定住人口の割合の増加 市街地の5地区(長野市、塩尻市、岡谷市、上田市、伊那市)の定住人口を調査し、市域全体に対する定住人口の割合を算出する。 (市街地における定住人口の割合) = (市街地における定住人口) / (各市域全体の定住人口)	37%	%	39%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
平成27年度からの継続事業(H27~R2 6年間)												

令和2年度の計画

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	長野市	直接	長野市	-	-	基本計画等策定等事業(長野中央西地区)(1-A1)	計画コーディネート業務 約72ha	長野市						8		-		
	平成31年からの継続事業(平成31年~令和2年(2年間))																				
	A16-002	住宅	一般	佐久市	間接	民間	-	-	基本計画等作成等事業(岩村田地区)	基本計画作成、計画コーディネート業務	佐久市							32		-	
	平成28年からの継続事業(平成28年~令和2年(5年間))																				
	A16-003	住宅	一般	長野市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業(南石堂A-1地区)(1-A3)	敷地の共同化、商業施設等 0.25ha	長野市							10		-	
	平成28年からの継続事業(平成28年~令和2年(5年間))																				
												小計							50		
											合計								50		

平成27年度～平成31年度までの計画

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領」に基づき実施する。	整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。（翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後、実施する。）
	公表の方法
	長野県公式ホームページにおいて公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当指標に関しては事業成果により発現した効果に対して、コロナ禍による減少要因の影響が極めて大きかったと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症対策における行動制限・行動変容等、いわゆる「密」を避ける社会情勢による影響が、市街地における歩行者・自転車通行量の減少に顕著に表れたと思われる。 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による経済的な影響により、新規住居への投資や居住地移転の潮流に停滞が生じ、目標値の達成に至らなかったと考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>優良建築物等整備事業により建設された建物は入居状況も良く、またスーパー等の商業施設等も計画通りに営業されており、公開空地等の整備等と合わせて市街地の住環境の向上が図られている。</p> <p>また、長野市で策定した市街地総合再生基本計画には、市街地再開発事業や歩行者優先道路化事業等が重点プロジェクトとして位置付けられ、市街地におけるにぎわい創出や、ゆとりある住環境整備の推進に寄与している。</p>
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市街地における歩行者・自転車通行量の増加	
	最終目標値	80886人
	最終実績値	60918人
2	市街地における定住人口の割合の増加	
	最終目標値	39%
	最終実績値	37%